

教育分野

子供の成長に空白を作るな

やるべき支援には腹を括った対応を



ミャンマー教育省 政策アドバイザー／
(株) 国際開発センター
牟田 博光氏

迫る新年度、進級・進学が課題に

私は2014年から国際協力機構（JICA）専門家としてミャンマー教育省の政策アドバイザーを務めている。同国では小中高の自動・生徒の思考能力や自主性を重視する児童中心型教育（CCA）を導入したカリキュラムと教科書の改訂を進めていた。小学校はJICAが、中・高校はアジア開発銀行（ADB）が支援し、17年には1年生の教科書と教師用指導書が刷新された。その後も各学年の教科書改訂は進み、21年には小学校の最高学年である5年生分が刷新される予定だった。だが、コロナ禍で全ての小中高校は昨年から閉鎖し、この教育改革も先が見えない。

同国の教育における緊急の課題は、6月に始まる新年度の進級・進学をどうするかだ。学校が閉鎖されたこの一年、遠隔教育も試されたが、電気が十分に行き届いていない地域も多く、ほとんどの児童は授業を受けられていない。このため全児童を進級させずに、同じ学年をやり直させる案もあるが、現実的ではない。同国の一学年の児童数は約100万人に及ぶ。進級を見送れば、新たに入学してくる児童を含めて、1年生の数は200

万人に上り、それが持ち上がる。この規模に対応できる教室や教員を確保するのは難しい。

最も現実的な案は、新一年生に入学を半年間待ってもらいつつ、その間に今の児童・生徒に一年間で学ぶ内容を詰め込み、半年後に次年へ進級・進学してもらうことだ。その場合、音楽や体育などは省き、主要科目（国数理英）に絞ったカリキュラムとなるが、実現はなんとか可能だ。

ただ、この案は一刻も早い学校の再開が絶対条件だ。軍は現在、教育大臣には教育省を定年になった局長を就け、教育省幹部にはテイン・セイン政権時代に教育省で活躍していた経験者も登用し、小中高の早期再開に向けた準備を進めている。大学はデモの拠点になることもあり、現時点で再開のめどはたっていないが、医学校や教員養成校については早期再開を目指しているという。教育省職員や教員も、「児童に教育を届けなくてはいけない」という教育のプロとしての意識を持って業務に勤んでいる。一方で、軍に対する反発心との間で悩んでいる者も少なくないようだ。

支援の継続で培われた信頼も

ミャンマーにおける日本の政府

開発援助（ODA）の方針が定まらない中、JICA専門家である私も身動きが取れない状態にある。協力の方針は早急かつ明確に示してもらいたい。その際、念頭に入れてほしいのは全ての協力事業を一律に停止・延期してはいけない、ということだ。事業によっては延期可能な援助もあるだろう。しかし、こと教育分野に関しては、裨益者である子供たちが政治状況に関係なく日々成長することを忘れてはいけない。子供の成長に沿った教育に空白が生じてはならず、質の高い教育を継続的に届けるための協力は維持されるべきだ。

日本は、欧米諸国がミャンマーの軍事政権に厳しい経済制裁を課した2000年代初めから民政移管が実現するまでの間も、国費留学生や人材育成奨学計画（JDS）などの教育支援を継続した。だからこそ、現地では「教育支援＝日本」というイメージが根付き、現在の高級官僚の中には日本留学経験者が多く、両国の信頼関係の礎にもなっている。

ODAの継続には諸外国やミャンマー国内から批判が出てくるかもしれない。しかし日本には今回も「やらなくてはならない支援はやる」と腹を括った対応をしてほしい。